

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		全課				
事 業 名		No.	1	行政手続のオンライン化										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等		デジタル手続法、デジタル手続条例									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。		
事業概要 (全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、申請受付システムの導入と手続のオンライン化を推進する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：2,350千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援		申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：1,782千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会:1回 ▶ オンライン化支援(随時)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,040	2,350	1,782	2,855
財源(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
特定財源	520			
市債				
その他				
一般財源	520	2,350	1,782	2,855

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		申請受付システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
	目標値	80	
	実績値	158	
	目標値と実績値の差分についての理由	各課における自主的な取組が成果をあげ、当初の見込みを超えてオンライン化されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	一定のコストを要するものの、住民利便性の向上と業務効率化の観点から必要な施策である	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	少しずつ成果は得られているが、取組みをさらに加速する必要がある	
	評価	評価した根拠・理由	
	D	内部的な施策ではあるが、市民を巻き込むことが施策の周知となり効果的である	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	一定の成果が得られたと考えている。一方で、今後さらに多くの手続のオンライン化に向け、全庁一丸となった取り組みが不可欠である。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化に向け、より多くの行政手続のオンライン化に取り組む必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室			関 係 課 基幹系システム利用部門			
事 業 名	No.	2	自治体情報システムの標準化・共通化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	標準化対象である20業務の基幹システムを、標準準拠システムに移行する。これにより既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となり、システムに係る費用の軽減が図れる。		
事業概要 (全体計画)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。		
	事業の対象	窓口担当課 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	【標準準拠システムへの移行準備】(補正予算含む) ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 → 委託料：108,184千円 ▶ PC更新(350台) → 備品購入費(補正)：86,126千円		【標準準拠システムへの移行準備】 ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂に向けた調査 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 → 委託料：100,312千円 ▶ PC更新(350台) → 備品購入費(補正)：59,053千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,392	194,310	159,365	373,970
12委託料	7,392	108,184	100,312	330,643
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		86,126	59,053	43,327
財源(千円)	7,392	194,310	159,365	373,970
特定財源	7,392	108,184	95,999	330,643
市債				
その他				
一般財源		86,126	63,366	43,327

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		住記パソコンの調達を前倒しで実施することで、R7年度の移行完了に向けたパソコン更新作業期間を確保した	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	標準化準拠システムへの対応件数	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	パソコン更新では入札により落札率65.5%での調達を行った	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	R7年度移行完了に向けて、条例・規則等の対応を進めている	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	標準化によって影響を受ける業務の運用について事業者と協力して対応を進めている	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	国のガバメントクラウド移行検証結果を鑑み、ガバメントクラウドへの移行を採択した	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	R7年度のシステム移行に向けて、各課及び事業者と協力しながら対応を進めているため	
事業実施上の課題・残された課題		移行期限(令和7年度末)が迫る中、移行後システムやガバメントクラウド、運用に関する詳細、補助金の額等、まだ不透明な点が多い。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R7年度にシステム移行を行う予定であるため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		他 関 係 課		
事 業 名	No.	3	窓口DX							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	自治体DX推進計画						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「ライフイベントに関するワンストップ窓口」設置により、住民利便性の向上と業務効率化を実現する。			
事業概要 (全体計画)	ライフイベントの際に手続きが可能な「書かない・待たない・回らない(ワンストップ)窓口」の創出を目指し、対象手続の抽出、窓口関連業務の標準化、住民導線の見直し、窓口支援システムの導入等を推進する。			
	事業の対象	生駒市民、事業者など (対象数: -)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	おくやみサービスの試行開始 窓口DX先進地視察:1,582千円 ▶ 浜松市等、北見市等 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査、市民アンケート実施 ▶ 業務フローの確認、見直し ▶ BPRアドバイザー派遣		おくやみサービスの試行開始(R6.6～) 窓口DX先進地視察:1,051千円 ▶ 北見市、米子市 窓口DX担当者会議の開催(10回以上) 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査の実施 ▶ 手続チェックシートの試作 ▶ 国の窓口BPRアドバイザーによる調査等支援	
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	1,582	1,051	365
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,582	1,051	365
財源(千円)	0	1,582	1,051	365
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,582	1,051	365

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		担当者による会議体を構成し、現状分析や目指す姿の調査検討を通して、ワンストップ窓口のイメージを具体化した。また、先行して「おくやみ」に関するワンストップ窓口を設置し運用した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	未設定	
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	職員による調査・実施や、国からのアドバイザー派遣など、費用対効果の高い取組みとした。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	将来像の解像度を高めるため、視察や調査を通して具体的な検討を行った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	おくやみサービス利用者にアンケートを行った。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	デジタルを活用したおくやみサービスの実現や、窓口支援システム導入の検討を進めた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	先進自治体の調査や現状窓口等の把握を通して、より解像度の高い施策につなげるための取組みができた。
事業実施上の課題・残された課題		窓口業務の標準化や、各業務の見直し、庁舎のレイアウト検討等、実施すべき事項が多岐にわたる。利害関係者も多く、各業務への影響も大きい。関係者との連携した取り組みが必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と持続性のある行政サービスに向け、窓口改革は欠かせない。引き続き、ライフイベントワンストップ窓口に向けた取組を継続する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		情報システム管理室		関 係 課		全課		
事業名	No.	4	AI・RPA等の活用による業務の効率化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。		
事業概要(全体計画)	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う		
	事業の対象	主に窓口担当課 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し、RPA等の集中導入(コンサル) ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円		▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し ▶ 職員によるシナリオ作成に向けたRPAツールの見直し
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (ライセンス費用)

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
12委託料	4,666	3,346	2,093	4,396
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,320	1,320	
財源(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,666	4,666	3,413	4,396

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	新規RPA導入件数		
目標値	3		
実績値	0		
目標値と実績値の差分についての理由	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	ツール選定においては、無料ツールも視野に検討を行った	
	評価	評価した根拠・理由	
	D	各課職員によるRPAシナリオ作成に向けた取組を目指したが、目標に達しなかったため	
	評価	評価した根拠・理由	
B	様々な事業者のRPAを検証し、より職員が使いやすいツールの選定を行った		
評価	評価した根拠・理由		
B	RPAを利用することで業務の効率化を図ることが目的であるため		
評価	評価した根拠・理由		
D	ツールの利用方法など、導入前の検証に時間を要し、各課業務への導入に至らなかったため		
事業実施上の課題・残された課題	RPAを気軽に業務に適用できるRPAツールの選定		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		R7年度のシステム標準化の取組と連動させ、RPAを導入していく	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		全課		
事 業 名	No.	5	庁内データ共有基盤の構築								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等	官民データ活用推進基本法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁内データ連携基盤を整備することで、各課が個別で所有しているデータの管理コストを下げ、データ流通促進による業務の質の改善と、業務プロセスの標準化・共通化を図る。		
事業概要(全体計画)	庁内へのデータ流通基盤の導入と、利用促進を図る。		
	事業の対象	市職員 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	庁内データ共有基盤の導入 構築、利用料:4,627千円 ▶(各課)個別管理データ移行、庁内公開 ▶庁内周知・活用促進		庁内データ共有基盤の導入 構築、利用料:646千円 ▶システムの選定、調達、構築 ▶リーディングケースの選定、
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	4,627	646	4,712
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		4,627	646	4,712
財源(千円)	0	4,627	646	4,712
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,627	646	4,712

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		庁内データ共有基盤の導入が完了した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	庁内共有データ数(件)	
	目標値	50	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	システムの選定・調達・構築に想定以上の時間を要したため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	庁内データ共有基盤となるソリューションを選定し調達、構築した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		C	選定・調達・構築等に時間を要したため、庁内への展開を行うことが出来なかった。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		－	内部で利用するデータ基盤であり、市役所内部で完結するため。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	未だ構築、試行フェーズであり、具体的な利用が始まっていない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	今後の活用が期待されるものの、未だ構築、試行フェーズである。
事業実施上の課題・残された課題		庁内への周知促進	
今後の取組方針		現状維持	判断理由
			まずは、十分な費用対効果を生む施策とするため、庁内での利用促進に取り組み、早期に庁内データの共有による価値創出につなげる。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			情報システム管理室			関 係 課			
事 業 名		No.	6	業務系情報環境の整備								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項 1		目 1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。				
事業概要 (全体計画)	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。				
	事業の対象	市職員 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ 情報系PC:400台(Officeライセンス含む) → 備品購入費・消耗品費:72,820千円 ▶ ネットワーク機器:5台 ▶ サーバ:3台 → 備品購入費:6,162千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討 → 消耗品費(ライセンス費):1,426千円		◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ 情報系PC:400台(Officeライセンス含む) → 備品購入費・消耗品費:68,154千円 ▶ ネットワーク機器:18台 → 備品購入費:7,320千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討 → 消耗品費(ライセンス費):281千円		
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (機器類の購入)				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,476	80,408	75,755	2,356
12委託料				
14工事請負費	1,878			
18負担金補助及び交付金				
その他	6,598	80,408	75,755	2,356
財源(千円)	8,476	80,408	75,755	2,356
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,476	80,408	75,755	2,356

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		情報系パソコンのモバイル化を進めたことで、職員がパソコンを持ち運びやすくなり、ペーパーレス会議等にも寄与した		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	中長期的な視野を持ち、財政負担の分散化ができるよう計画的に機器更新を行っているため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	職員へのヒアリング等を実施し、業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供しているため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	初期設定を事業者へ依頼することで、機器納入後の運用が迅速にできる取組を行ったため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	職員へのヒアリング等の結果を踏まえ、対応方針を決定しているため		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	計画に沿った事業遂行ができたため		
	事業実施上の課題・残された課題		次期ネットワーク機器の更新に向けた庁内ネットワーク環境の検討	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
中長期的な視野をもって、計画的に機器更新を行っていくため				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		管理課、施設マネジメント課他	
事 業 名	No.	7	公共インフラ分野のデジタル化							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(5)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本分野における効率化に資するだけでなく、技術職採用にあたり、デジタル化の効果をアピールすることで、人材獲得につながる。									
事業概要 (全体計画)	全国的に技術職の人材不足等に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務の効率化を図るとともに、紙文書のデータ化を図る。具体的には、工事現場等でのタブレット端末やデジタル図面の活用検討、紙で保管されている図面等のデータ化、設計や積算業務における業務プロセスの検討等を実施する。									
	事業の対象		行政組織内部					(対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画					取組実績				
	▶現場作業におけるデジタル図面の利用検討 ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)の実証実験					▶現場作業におけるデジタル図面の利用について、対象とする図面及び手段の検討 ▶現場業務でのリモート端末活用の実証実験を1回実施				
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()							

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	739
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				739
財源(千円)	0	0	0	739
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				739

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		関係課と現場作業の効率化に向け検討を行い、オンライン会議システムとリモート端末を使用することにより、音声と映像により現場を確認し、コミュニケーション可能であることを確認した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	紙購入量(%)	
	目標値	90	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差 分についての理由	本年度は実証実験を行い、手段の検討段階であり、目標値と実績値の比較は適切ではないため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	手段の検討段階であり、支出を行っていない。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	情報共有や事務の効率化という目的のもと、一貫した検討をしている。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		C	現状は、行政内部の事務を中心に検討を開始している。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	デジタルを活用した事務効率化の事業である。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した。
事業実施上の課題・残された課題		実証実験中であり、未だ課題の特定には至っていない。	
今後の取組方針		判断理由	
		引き続き、デジタル化すべき図面等を検討し、共有手段について、より効率的な方法がないか実証実験を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 市民課				関 係 課				
事 業 名	No.	8	戸籍における氏名の振り仮名の記載に対応するためのシステム改修等								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	2	項	3	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等	戸籍法						事 務 区 分		法定受託事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加されることに伴い、それに必要なシステム改修や本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行い、正確な氏名の振り仮名の記載を目的とする。				
事業概要 (全体計画)	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加され、令和7年5月26日から1年以内に国民は届出を行うか、1年後に市町村長により振り仮名が記録される。本業務は、それに伴うシステム改修、本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うものである。				
	事業の対象	生駒市の本籍人 (対象数: 約90,000人)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R5補正(繰越分)15,048千円】 【R6当初 1,766千円】 ・本籍人への通知書作成・発送準備 3,773千円 ・消耗品費 250千円		・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R5補正(繰越分)13,420千円】 【R6当初 1,760千円】 ・本籍人への通知書作成・発送準備 【R6補正(繰越) 2,772千円】 ・消耗品費 58千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	20,837	15,238	14,523
12委託料		20,587	15,180	814
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		250	58	13,709
財源(千円)	0	20,837	15,238	14,523
特定財源		20,587	15,180	5,336
市債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		250	58	9,187

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)	法改正に基づいた事業であるため、遅滞なく正確に事業を進めていく。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	なし
	目標値	—
	実績値	—
	目標値と実績値の差 分についての理由	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
	評価	評価した根拠・理由
事業実施上の課題 ・残された課題	本事業が完了し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載後、公証された氏名の振り仮名を住民基本台帳及びマイナ ンバーカードへの記載が予定されている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		全国自治体で統一的な仕様で行われるため、遅滞なく取り組みを行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		地域コミュニティ推進課 他		
事 業 名	No.	9	誰一人取り残さないデジタル化の推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(4)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R3 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民がデジタル技術に触れ、これらを安全に利用できるようになるための取組を行う。		
事業概要(全体計画)	スマホ教室の実施支援や、スマホサポーター育成による共助体制の創出、域内キャリア店舗との連携などを行う。		
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
	当初計画		取組実績
	▶ 国スマホ教室の実施支援(無償) ▶ スマホサポーター育成講座の実施 委託費:1,915千円 ▶ 域内キャリア店舗との連携		▶ スマホサポーター育成講座の実施 スマホサポーター 11名を育成 委託費:275千円 ▶ スマホサポーターによる相談会を実施 2日間、81名の住民より相談を受ける
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,789	1,915	275	493
12委託料	2,789	1,915	275	493
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,789	1,915	275	493
特定財源	1,394			
市債				
その他				
一般財源	1,395	1,915	275	493

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	スマホ教室受講者数(人)	
	目標値	200	
	実績値	81	
	目標値と実績値の差 分についての理由	(相談会への参加住民数:)共助体制の創出に向けた スマホサポーター育成の初年度であるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	今後ボランティアとして活動する「スマホサポーター」の育成を、初めて実施した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	新たな施策である、サポーター育成による共助体制の構築を目指した施策に取り組んだ。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	市民による団体等との対話を通じて、来年度以降の事業の場を創出し始めている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	スマホを使えない対象者向けの事業であり、手法としてデジタルを用いなかったため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	デジタルディバイドは正に向けた共助体制の構築に初めて取り組み、11名のサポーターを輩出した。 また、研修の一環として、サポータによる住民向けスマホ相談会を実施した。
事業実施上の課題 ・残された課題		サポーターの活動を持続的なものとするため、活動の場の提供やサポーター組織の組成支援など、将来的な 枠組みの検討を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		今後は、サポータ活動の推進や域内キャリア店舗等との連携等を含め、 多様な主体とともに当該社会課題の是正に向けた取り組みを継続する必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		企画政策課 他	
事 業 名	No.	10	地域ポイント								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。		
事業概要 (全体計画)	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。		
	事業の対象	生駒市民、地域団体、地域事業者等 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	地域ポイントの導入 委託料: 4,400千円 ▶ 係課で体制を構築し、領域・機能を限定して一部地域で実証実験 ▶ 例えば、自治会の事業として実証実験実施		地域ポイントの導入 委託料: 4,400千円 ▶ 登録ユーザー数: 1,660名(R7.3.25現在) ▶ 登録スポット数: 44カ所(R7.3.25現在) コンセプト検討ワークショップ開催、各種イベント出展、スポット交流会開催(2回)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	4,400	4,400	1,953
12委託料		4,400	4,400	473
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				1,480
財源(千円)	0	4,400	4,400	1,953
特定財源		2,200	2,200	
市債				
その他				
一般財源		2,200	2,200	1,953

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		コンセプト策定段階から地域ポイント事業を立ち上げ、駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、イベント出展等を通じた利用促進を実施し、1,600名を超える利用者と40を超えるスポットを設定した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	市民利用率(%)	
	目標値	0	
	実績値	1.40%	
	目標値と実績値の差分についての理由	効果検証の過程において、市民が利用していたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	委託事業者に多くを頼るのではなく、自ら様々な施策を実施してコストを抑えている。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	現役世代を中心とした層に、地域活動参画へのきっかけづくりが始まっている。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	事業者/自治体/地域団体などとの連携で、様々な施策が生まれはじめている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	当該事業を通して、マルシェの手伝いや店舗への出店体験希望者の創出など、これまでになかった地域活動が生まれ始めている。
事業実施上の課題・残された課題		課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進を図るには、多くの人員が必要である。今後、実証事業としての評価を行い、本格導入に向けた判断が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市全域への利用促進を図るため、高齢者・地域団体・自治会・事業者等と日常的に接する部門と連携することで当該事業の拡大を図り、アウトカムの創出につなげる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		企画政策課 他		
事 業 名	No.	11	協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(4)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民一人ひとりのWell-being向上に向け、地域における幸福度の指標であるLWC指標を活用するとともに、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用した市民との対話を促進する。				
事業概要 (全体計画)	LWC指標利用によるモデル構築と検討、市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用を行う。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	LWC指標利用によるモデル構築と検討 委託料:3,500千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料: 3,129千円		LWC指標利用によるモデル構築と検討 委託料:3,289千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:3,129千円 ▶ 庁内利用:6施策 ▶ 市民利用者数:294名		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,355	6,629	6,418	4,218
12委託料	2,355	6,629	6,418	1,166
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				3,052
財源(千円)	2,355	6,629	6,418	4,218
特定財源	1,177			
市債				
その他				
一般財源	1,178	6,629	6,418	4,218

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	LWC指標活用事業(件)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	委託事業者に頼るばかりでなく、他課の事業と合同で実施したり工夫しながら取り組んでいる。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		C	一定の成果は得られているが、あるべき姿の実現に向け、さらなる取り組みが必要である。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	市民との対話を経ることで、施策の優先度付けと施策実施の満足度の向上が見込まれる。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	デジタルツールの活用により、いつでもどこでもスマホ等で意見を出すことができるようになった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	既存の方法にデジタルツールを使った対話を追加することで、市民との協創によるまちづくりの実現に寄与した。LWC指標をどのように活用していくのか、今後の具体的な施策につなげるための取組みができた。
事業実施上の課題 ・残された課題		本事業により、政策形成過程に市民等の意見をさらに取り入れ、LWC指標を第6次総合計画の次期基本計画アクションプラン策定時に組み込み、どのような政策が市民の幸福度向上につながるか検討することが不可欠である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市民との協創によるまちづくりの実現のためには、政策形成過程に多くの市民の意見を取り入れ、LWC指標を活用して施策を検討することが必要である。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		市民活動推進センター他	
事業名	No.	12	ボランティア人材のスキル等のマッチングの推進						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款		項		目
施策体系	I	スマートシティ・DX			戦略的施策	☐	行政改革大綱	(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新たな活動を生み出す場をつくるとともに、既に活動されている方の活動を活性化する。		
事業概要 (全体計画)	ボランティアや人材等のマッチングに関し、各課でのコーディネート等の作業を効率化するとともに、ホームページ等でスキルをシェア(共有や貸し借り)することにより、個人や団体をマッチングできる環境づくりを推進する。		
	事業の対象	(対象数:)	
	当初計画	取組実績	
決算年度の 主な取組	▶個人・団体が保有するスキルなどのシェアを目的として、地域の人材や団体の活動情報等を閲覧できるオンラインサービスの実証実験及び検討		個人・団体が保有するスキルなどのシェアを目的とするオンラインサービスの検討を実施
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	—		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	マッチング成立数(件)	
	目標値	300	
	実績値	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	既存事業によりマッチングは成立しているが、本事業の実績とすることは適当ではないため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は廃止するため、評価は行わない。	
事業実施上の課題・残された課題	—		
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		既存の事業により本事業の目的は達成されるため、新たなシステムの構築を要しないから。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課		スポーツ振興課		関 係 課		生涯学習課等	
事 業 名	No.	13	施設予約システム構築業務						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	5	目	2
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事 業 目 的 ・ 事業実施効果	現在は施設窓口での現金払いのみの扱いだが、キャッシュレス決済を導入することで、施設利用者の更なる利便性の向上が期待できる。		
事 業 概 要 (全 体 計 画)	現システムの運用終了に伴い、新たな施設予約システムを導入し、運用する必要がある。 新たな施設予約システムは、住民の利便性向上や施設予約受付業務の効率化などを目的に導入しているが、社会ニーズの変更に伴い、新たに使用料や利用料金のオンライン決済やスマートロック機能を付加し、更なる利便性の向上につなげるため、SaaS方式とする。		
	事 業 の 対 象	(対象数:)	
	決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
▶ 公共施設等予約システム導入に関する情報提供依頼書(RFI)の実施 ▶ 施設予約システム構築業務に係る選定		▶ 公共施設等予約システム導入に関する情報提供依頼書(RFI)の実施 ▶ 施設予約システム構築業務に係る選定	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	4,549
12委託料				3,685
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				864
財源(千円)	0	0	0	4,549
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				4,549

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
事業実施上の課題 ・残された課題	施設利用者にとって利便性の向上につながるが、システム移行に伴い、施設側や施設利用者側にとってシステムに慣れるまで一定の対応が必要となる可能性がある。		
今後の取組方針		判断理由	